

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理監 危機管理課	近藤 和彦
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	河川課、砂防課、福祉保健課	
事業群名	① 総合的な防災、危機管理体制の構築	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 514,439	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画テェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>災害の発生時に県民の生命や財産を守るため、初動体制や防災情報の収集・伝達体制の確保など、防災関係機関相互の緊密な連携を確保しつつ、防災体制を充実・強化します。</p>		<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 各種災害情報の共有及び伝達体制の強化 ii) 24 時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実 iii) 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 iv) 防災行政無線の運用、管理、更新 v) 関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成 vi) GISを活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新 vii) 民間事業者等のスマホアプリを活用した災害情報の発信 viii) 防災関連イベント等を通じた防災意識の向上 ix) 長崎県市町消防広域化推進計画等に基づく常備消防体制の維持強化に向けた検討の推進 x) 市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む) 							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>本県の組織カバ率率は令和3年4月1日現在で74.8%であり、全国平均の84.3%(令和2年4月1日現在)と比較すると低くなっている。 この要因として、以下の点が考えられる。 ①地域のリーダー不在 ②自治会、消防団等で対応可能として、組織結成の必要性を感じていない ③地域の結束力が弱い ④組織化のノウハウがない この対策として、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座を開催することで、地域のリーダーとなる人材育成に努めている。</p>
	自主防災組織カバ率	目標値①	/	74.5%	75.9%	77.3%	78.7%	80.0% (R7)	
		実績値②	71.7% (R2)	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	/	/	/	/	—	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	防災推進員の新規養成者数	目標値①	/	120人	120人	120人	120人	120人 (R7)	
	実績値②	120人 (R2)	/	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	/	/	/	/	—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標	R3実績						
事業実施の根拠法令条項				事業対象								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	総合防災情報ネットワークシステム事業	1,914	1,914	2,386	平素における防災知識や災害時における緊急情報等を地理情報(GIS)と併せてわかりやすく提供するとともに、関係部局や関係機関の情報を集約させることで、防災情報の総合窓口となる総合防災ポータルサイトを運用することにより、迅速かつ的確に県民や防災関係機関に対し情報提供を行った。	【活動指標】 総合防災ポータルサイトの更新回数(回)	数値目標なし	29	—	●事業の成果 ・総合防災ポータルサイトを通じて、防災関連情報を県民や防災関係機関に提供した。また、ツイッターでの発信や出前講座等における広報活動により、県民の防災ポータルへの関心及びアクセス数が増加した。 ・ツイッターでの発信や出前講座等において広報を行うことにより、県民の安全で安心な暮らし及び本県の防災体制の強化に大いに寄与した。
				441	441	2,347			数値目標なし	78	—	
				1,720	1,720	2,356			数値目標なし			
			H18-	—								
	危機管理課	—	—	—	県民及び防災関係機関	【成果指標】 総合防災ポータルサイトのアクセス件数(件)	118,000	226,187	191%	118,000	315,627	267%
取組項目 ii	○	2	雲仙岳噴火災害対策事業	18,506	4,206	2,386	雲仙岳火山防災協議会を1回、同幹事を1回開催し、県関係課、関係3市、警察・消防・自衛隊等救助機関、雲仙復興事務所をはじめとする国の関係機関を交えて雲仙岳火山防災対策についての検討会議を行った。	【活動指標】 雲仙岳火山防災協議会及び幹事会開催数(回)	4	6	150%	●事業の成果 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため、幹事会の一部が開催できなかった。 ・市街地に影響する大規模噴火発生時の避難促進施設の指定等を行った。 ・本事業の実施により、島原半島における火山防災の推進、防災意識の高揚に寄与した。
				303	303	2,347			4	2	50%	
				1,833	1,833	2,356			4			
			H7-	—								
	危機管理課	—	—	—	雲仙岳警戒区域関係市(島原市、雲仙市、南島原市)	【成果指標】 雲仙岳火山防災計画の策定率(%)	60	60	100%	70	70	100%
取組項目 iii	○	3	防災ヘリコプター運航事業	329,599	6,666	5,568	※救助活動事例 ・令和2年7月4日、7月5日、7月8日 熊本県人吉市及び八代市における豪雨災害の捜索・救助活動 ・その他、山岳、海難事故における捜索活動や急患搬送等を実施した。	【活動指標】 運航時間数(H)	数値目標なし	259	—	●事業の成果 ・要請に応じ、防災ヘリコプターによる災害救助及び救急搬送を実施した。 ・防災ヘリコプターの活動により、地上からでは困難な情報収集活動、救急活動等を行うことが可能となり、県民の生命、財産の保護に寄与した。
				282,396	6,544	5,477			数値目標なし	260	—	
				362,248	286,359	5,497			数値目標なし			
			H4-	消防組織法第6条、第30条								
	危機管理課	○	—	—	様々な災害における被災者及びヘリコプターによる搬送を要する救急患者等	【成果指標】 運航実績(回)	数値目標なし			数値目標なし		
取組項目 iv	○	4	防災行政無線整備・維持管理事業	127,386	127,386	31,816	県庁、振興局等、無線中継所に設置する無線設備や電源設備、鉄塔等の定期保守点検を実施した。	【活動指標】 回線利用件数(件)	数値目標なし	545,590	—	●事業の成果 ・定期保守点検により各設備の障害発生を未然に防ぎ、年間を通じて安定した防災行政無線の運用を行った。 ・通信回線の安定により、緊急通信だけでなく一般的な行政目的の通信にも多数利用することができ、各種災害情報の共有及び伝達体制の強化に寄与した。
				126,359	126,359	23,472			数値目標なし	545,334	—	
				180,475	140,475	23,559			数値目標なし			
			S32-	—								
	危機管理課	—	—	—	防災行政無線設備及び関連施設	【成果指標】 多重化された回線の常時接続率(%)	100	100	100%	100	100	100%

取組項目 v	○	5	自主防災組織結成推進事業費	4,402	4,002	3,977	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者131名中、112名が今後の防災活動に関して大変参考になったと回答。19名もある程度参考になったとの回答を得ており、地域防災力の向上に大きく寄与することができた。
				2,664	2,164	3,912		自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	
				5,126	4,626	3,927			21			
			H13-	災害対策基本法第2条の2、第5条、第7条				【成果指標】	68	71.2	104%	
			危機管理課	○	—	—		各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織率(%)	70	72.2	
取組項目 vi vii	○	6	河川砂防情報システム維持管理費	68,291	68,291	3,180	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 水害から生命や財産を守るため、システムを停止させることなく雨量状況や降雨による土砂災害の危険度等に関する防災情報を住民へ提供しているが、無降雨時に土砂災害が発生し、死者数が2名となった。
				60,679	60,679	3,128		システムが停止した回数(回)	0	0	100%	
				68,659	68,659	3,139		【成果指標】	0	0	100%	
			—	—				水害による死者数(人)	0	2	0%	
			河川課	—	—	—		一般県民	0			
	○	7	砂防情報システム維持管理費	43,648	43,648	2,684	河川水位・雨量・土砂災害危険度情報等の提供を一般住民に行うシステムの維持管理を行った。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 水害から生命や財産を守るため、システムを停止させることなく雨量状況や降雨による土砂災害の危険度等に関する防災情報を住民へ提供しているが、無降雨時に土砂災害が発生し、死者数が2名となった。
				41,535	41,535	2,640		システムが停止した回数(回)	0	0	100%	
				40,142	40,142	2,650		【成果指標】	0	0	100%	
			—	—				水害による死者数(人)	0	2	0%	
			砂防課	—	—	—		一般県民	0			
取組項目 ix	○	8	災害福祉広域支援ネットワーク事業費	106	0	1,590	災害時の避難所・福祉避難所等における福祉的支援体制を整えるため、福祉関係団体等の職員登録名簿を更新した。また、チームの中心的な役割として活躍できる者を対象に、基礎的知識及び技術等の取得及び災害時に派遣可能なチーム体制づくりを目指し、長崎県災害派遣福祉チーム養成研修を開催した。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、福祉施設職員で構成する災害派遣福祉チームの登録を更新した。 ・研修会を開催し、チームの中核となる人材の育成に取り組んだ。
				62	0	1,564		研修・訓練の実施(回)	1	1	100%	
				1,500	0	1,570		【成果指標】	100	0	0%	
			H29-	—				派遣研修参加人(人)	100	46	46%	
			福祉保健課	—	—	—		社会福祉・精神保健施設団体等	100			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	各種災害情報の共有及び伝達体制の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>総合防災ポータルサイトへのアクセス件数は目標値を超える実績であり、ツイッターでの発信や出前講座等による広報活動により、県民の防災ポータルへの関心が高まったためと考える。 防災ポータルサイトをスマートフォンで閲覧する場合の視認性が低いとの指摘もあることから、表示形式の検討が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>現在、新しい防災情報システムの導入に向けて研究中であり、システムの高度化にあわせてスマートフォンに対応した画面構築についても検討することとしており、情報伝達体制の強化を目指す。</p>
---	--------------------	---	---

<p>ii 24 時間体制の警戒・監視体制、総合防災ネットワークシステムの充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 防災室に会計年度任用職員を交代制で配置することで、24時間体制を構築できており、警報発令時の迅速な災害警戒本部設置を可能としている。 雲仙岳噴火災害対策については、令和2年11月19日に国土交通省九州地方整備局雲仙復興事務所の主催で雲仙岳大規模土砂災害合同防災訓練を、関係市町及び住民代表とともに実施した。 令和3年度より溶岩ドーム崩壊ソフト判定委員会が火山防災協議会に組み込まれたため、防災訓練については本県主催となる。 また、総合防災ポータルサイトの提供する情報の拡充・整理に向けた市町村との協議を進め、防災・災害に関する県民への情報提供を行う。 総合防災ネットワークシステムについては i と同様。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も現状の体制を継続し有事即応体制を維持していく。 雲仙岳噴火災害対策については、関係市町と連携して訓練内容を含めて検討していく。</p>
<p>iii 防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度は災害対応1件、急患搬送41件、救助活動21件、消防活動1件と活動内容は多岐に渡っており、大きな成果をあげている。 定期点検等の休止時の体制について検討を要する。 活動内容に応じた代替手段の検討として、急患搬送については海上自衛隊第22航空群以外にも陸自、空自や海上保安庁による統合運用体制を令和3年8月までに構築したものの、各機関から非代替性を求められていることから、県として可能な業務は実施する(自助努力)が求められている。 このため、現有勢力の範囲で対応できるものはこれまで以上に柔軟かつ幅広に対応することとしているが、夜間呼び出しを含む運航時間の拡大等を行う場合は操縦士、整備士及び隊員の増員が必要となる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 活動内容に応じた代替手段の検討を関係機関とともに行っていく。</p>
<p>iv 防災行政無線の運用、管理、更新</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地上系における防災行政無線の運用に関しては、定期的な点検により各設備の障害発生を未然に防止できており、安定した運用が可能となっている。 令和5年度には衛星系設備の更新を予定しており今後、関係機関と連携を図っていく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も定期点検等を適切に実施することで、安定運用に努める。</p>
<p>v 関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員※の養成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者148名中、116名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な組織率の向上は期待できないのが実情である。 関係団体との災害協定締結は、毎年度、必要な締結を実施。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 養成講座開催を継続して行うことで、防災推進員の養成を進めていくとともに、市町と連携して自主防災組織の組織率向上を目指す。 災害協定については、積極的な締結を検討し、災害時の対応力強化を図っていく。</p>
<p>vi GIS※を活用した各種災害情報の共有や雨量・水位データ収集経路の運用、管理、更新</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 無降雨時に土砂災害が発生し、土砂災害における死者数が2名となったが、システムは停止することなく、雨量や水位等の情報が提供されており効果はあったものと考えている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 さらに効果を高めるためには、多くの利用者に活用してもらう必要があり、あらゆる機会をとらえ、普及に努めていく。</p>
<p>vii 民間事業者等のスマホアプリ※を活用した災害情報の発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県職員、市職員、災害時支援協定締結者に対しGIS写真スマートフォンアプリの活用を促し活用が見られるため効果はあった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 さらに効果を高めるためには、多くの利用者に活用してもらう必要があり、あらゆる機会をとらえ、利用促進に努めていく。</p>

viii	防災関連イベント等を通じた防災意識の向上	●実績の検証及び解決すべき課題 避難訓練や防災会議、出前講座などあらゆる機会をとらえ、土砂災害のメカニズム、前兆現象などを説明し、防災意識の向上を行った。 今後も積極的に取り組んでいく。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、各種イベントや出前講座を通じて防災意識の向上に係る取組を行っていく。
x	市町と連携し民間施設も活用した避難所における良好な生活環境の確保(感染症対策を含む)	●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年6月には昨年度策定した避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症対策チェックリストを改訂し各市町へ周知を行った。各市町においては、体調不良者、濃厚接触者及び自宅療養者のための専用スペースを設けたり、避難所の定員見直しを行うなどの対策が取られていると認識している。	●課題解決に向けた方向性 今後も市町への助言等により避難所における感染症対策の支援を行っていく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	総合防災情報ネットワークシステム事業	ツイッターでの発信や出前講座等の機会を捉え、引き続き総合防災ポータルサイトの普及に努める。	⑤	新しい防災情報システムの導入に向けて研究中であり、システムの高度化と併せて、スマートフォンに対応した画面構築についても検討することとしており、情報伝達体制の強化を目指す。 現システムはネット環境から切り離されており、他の防災機関システムとの連携が取れていない状況である。また手作業で行う業務が多く、入力やチェックに時間を要するため、様々な防災情報の授受に迅速さを欠く状況である。 このような課題を解決し、他の防災機関との情報共有を行うとともに入力作業の省力化を図ることにより、住民へのより迅速な情報提供を目指すために拡充が必要。	拡充
			H18- 危機管理課				
取組項目 ii	○	2	雲仙岳噴火災害対策事業	令和3年度においても、雲仙岳火山防災計画の策定等に加え、溶岩ドームの崩壊による住民避難のための取組及び雲仙岳の火山防災対策を推進する。 また、令和2年度まで雲仙復興事務所が主催していた溶岩ドーム対策委員会を、令和3年度から火山防災協議会において所掌することとなったため、以降は県が事務を引き継ぎ、関係市町と連携して更なるソフト対策を実施していく。	⑤	令和3年度においては、火山防災協議会幹事会の下に3つの専門部会を設け、住民の避難指示発令基準や温泉街での火山現象対応にかかる検証、登山防災マップの修正を行うこととしている。 令和4年度は引き続き関係市町と連携して更なるソフト対策を実施していく。	改善
			H7- 危機管理課				
取組項目 iii	○	3	防災ヘリコプター運航事業	海上自衛隊第22航空群の救難ヘリ退役に伴う急患搬送実施状況の変化等を踏まえて、防災ヘリによるコロナ患者搬送の実施や、防災ヘリの出動についてこれまで以上に柔軟かつ幅広くに対応するなど、県防災ヘリのこれまで以上の活用を図った。また、夜間呼び出し等を含む運航時間の拡大などについて運航委託会社との検討協議を実施している。	③⑧⑨	運航時間を延長する場合、操縦士の休息時間を確保する必要があり、最終の運航時間次第では翌日の運航に支障をきたすことが考えられる。 そのため、対応できる体制の拡充等について検討を要する。 必要性和操縦士や隊員の増員について県予算及び人員の制約を鑑みてどこまで実施するものかを検討したい。	拡充
			H4- 危機管理課				
取組項目 iv	○	4	防災行政無線整備・維持管理事業	長崎県防災行政無線網の1つである衛星システムは、平成19年度に整備してから10年以上が経過し、設備の老朽化による障害が多発している。また、既存システムは令和7年度までに次世代システムへ更新しなければならぬ。以上のことから令和4年度からの更新工事に向け、実施設計をおこなっている。	⑤	長崎県防災行政無線網の衛星システムは老朽化により障害が多発しているため、次世代システムへの更新工事を実施する。また、更新工事は、市町及び消防本部(局)に県が設置する設備も対象になることから、工事内容やスケジュール、負担金等について各機関と協議をおこなう。	改善
			S32- 危機管理課				

取組項目 v	○	5	自主防災組織結成推進事業費 H13- 危機管理課	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施を年3回から年2回に見直して、防災士取得された方々へフォローアップ研修を令和3年度から積極的に実施していく。	⑤⑨	近年頻繁に災害が発生している豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が非常に高まっていることから、市町に対して地域防災組織の結成促進依頼、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけではなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	改善
取組項目 vi	○	6	河川砂防情報システム維持管理費 — 河川課	パソコン仕様で構築した現在のシステムを、利用者の利便性及び視認性を向上させるため、スマートフォン版での再構築を図る。	—	災害発生時に県民の生命や財産を守るための防災情報の提供を適切に住民へ提供し、水害での死者数0を目指す。	現状維持
			砂防情報システム維持管理費 — 砂防課				
取組項目 ix	○	8	災害福祉広域支援ネットワーク事業費 H29- 福祉保健課	—	⑤⑥	災害派遣福祉チームの役割等の理解を深めるため、引き続き養成研修を開催する。 また、災害発生時に福祉広域支援ネットワークを機能させるため、先進地視察や活動の在り方等を各登録団体と調整・協議していく。	現状維持
			—				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点